様式第1の2

遺留分に関する民法の特例に係る確認申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　　殿

郵便番号
住　　所
氏　　名
電話番号

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(以下「法」という。)第7条第2項の確認を受けたいので、別紙その他の必要書類を添えて申請します。

(備考)

1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2　法第7条第3項各号に掲げる書類各1通並びに申請書(別紙を含む。)の写し及び法第7条第3項第1号の書面の写し各2通を添付する。

(別紙)

<table>
<tr><td rowspan="4">旧個人事業者</td><td>住　　所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>氏　　名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>事業開始日</td><td colspan="4">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>主たる事業内容(*)</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">個人事業後継者</td><td>住　　所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>氏　　名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>旧個人事業者との続柄</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">個人事業後継者以外の推定相続人</td><td colspan="4">目録①記載のとおり。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">合意の内容</td><td colspan="2">合　意　日</td><td colspan="4">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">合意の対象とした事業用資産を個人事業後継者に贈与した年月日又は期間</td><td colspan="4">年　　月　　日　～　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>チェック欄</td><td colspan="3">合意をした事項</td><td>添付書類</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3">合意が旧個人事業者が営んでいた事業の経営の承継の円滑化を図るためにされたものであること。</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>法第4条第3項の規定による合意</td><td>左記合意の対象とした事業用資産</td><td>目録②記載のとおり。</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3">法第4条第5項の規定による合意</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3">法第5条の規定による合意</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3">法第6条の規定による合意</td><td></td></tr>
</table>

(記載要領)

1　(*)の事項については、合意をした日における状況を記載すること。

2　「合意の内容」欄については、合意をした事項の「チェック欄」に○印を記載し、「添付書類」欄には当該事項を確認できる書類及び該当箇所(例：合意書第●条)を記載すること。

目録①　個人事業後継者以外の推定相続人

住　　所			
氏　　名			
電　話　番　号		旧個人事業者との続柄	

住　　所			
氏　　名			
電　話　番　号		旧個人事業者との続柄	

住　　所			
氏　　名			
電　話　番　号		旧個人事業者との続柄	

住　　所			
氏　　名			
電　話　番　号		旧個人事業者との続柄	

住　　所			
氏　　名			
電　話　番　号		旧個人事業者との続柄	

目録②　合意の対象とした事業用資産

宅　　地　　等	
建　　物	
減価償却資産	